平成29年12月4日

企 画 振 興

「第3期ふるさと秋田元気創造プラン」素案について

本県の現状と課題

全国のすう勢を上回る人口減少 停滞する本県経済

- 〇若年層の県内定着・回帰の促進や移住の拡大 〇県外需要を取り込み「稼ぐ力」を高める産業振興 〇自然減抑制に向けた出生数等の改善
 - 〇県内産業の生産性の向上と高付加価値化の促進

全国的に激化する人材獲得競争

- 〇女性や若者に魅力ある仕事づくり
- 〇生産年齢人口の減少に伴う労働力不足への対応

目指す将来の姿 ~高質な田舎を目指して~

10年後の目指す姿 ~人口減少を抑制し、県民が豊かで生き生きと暮らせるふるさと秋田~

人口減少が抑制され、地域で安心して暮らせる秋田

- ・女性や若者の県内定着が進むなど人口の社会減・自然減に歯止め
- ・県と市町村の協働や住民の共助により地域課題を克服

- 産業競争力が強化され魅力ある雇用が創出される秋田
- ・イノベーションの取り込み等により競争力が向上 ・規模拡大や複合化等により農林水産業が成長産業化

交通ネットワークが確立し交流が拡大する秋田

- ・人やものの交流を支える交通ネットワークが充実
- ・秋田ならではのコンテンツによりインバウンドを含む交流人口が増大

県民が健康に生き生きと暮らし、多様な人材が育つ秋田

- ・「健康寿命日本一」を達成し、県民が生きがいや豊かさを実感しながら生活
- ・時代の変化に柔軟に対応し県内産業や地域を支える人材を育成

安全・安心で暮らしやすい秋田

- ・災害に強い強靱な県土づくりが進み地域防災力が向上
- ・自然環境の保全や野生鳥獣の適正管理等により良好な生活環境が形成

~元気な秋田の実現を目指して~

プランの推進方針

- ○人口減少の克服を最重要課題に位置づけ
- ○人口減少の抑制を目指す「攻め」と人口減少下にあっても県民の安全安心な生活を維持する「守り」の取組の両面から人口減少を克服
- ○第4次産業革命のイノベーションを各施策に取り込み、来たるべき「秋田新時代」に対応
- ○目指す将来の姿の実現に向けて、実効性ある施策を計画的・集中的に推進

創造する元気と重点戦略

具体的な方策

秋田で創造する『4つの元気』

元気A

人口減少の抑制と 地域を守るシステムの構築 元気B

県内産業の「稼ぐ力」の向上と 質の高い雇用の創出

元気C

交流人口の拡大と 交通基盤の充実

元気D

健康で安心な生活の実現と 未来を支える人づくり

元気の創造に向けた重点戦略

秋田の未来につながる ふるさと定着回帰戦略

社会減に歯止めをかけて人口 減少を抑制し、地域で安心して 暮らせる社会を形成

社会の変革へ果敢に挑む 産業振興戦略

中核企業等を牽引役とした本 県経済の力強い成長と質の高 い雇用の創出

新時代を勝ち抜く攻めの 農林水産戦略

複合型生産構造への転換の加 速化と農林水産業の成長産業 化の実現

秋田の魅力が際立つ 人・もの交流拡大戦略

交流を支える交通ネットワー クの充実と国内外からの交流 人口の拡大

誰もが元気で活躍できる 健康長寿・地域共生社会

健康で心豊かに暮らす健康長 寿社会の形成と、共に支え合う 地域共生社会の実現

ふるさとの未来を拓く 人づくり戦略

将来の秋田を支え、未来を果敢 に切り拓く気概に満ちた人材 の育成

6つの重点戦略を推進する上で重要な横断的視点

女性や若者に魅力ある仕事の創出

県内産業界の即戦力となる人材の育成

高齢者等の就業促進による労働力の確保

第4次産業革命によるイノベー

県民の安全で安心な生活を支える基本政策

県土の保全と防災力強化

環境保全対策の推進

安全・安心な生活環境の確保

ICTによる便利な暮らしと 地域活性化の実現

秋田の未来につながるふるさと定着回帰戦略

【現状と課題】

- ◆ 就職・進学をきっかけとした若者の首都圏等への流出によ る人口の社会減
- ◆ 若年世代の人口減少や晩婚化、未婚化等に伴う人口の自然 減の拡大
- ◆ 人口減少に伴う地域コミュニティの活力の低下
- ◆ 人口減少下での行政サービスの水準維持

【戦略の目標】(目指す姿)

- □若者の県内定着・回帰と県外からの移住の更なる促進を図り、社会減の縮 小に向けて、本県人口の社会動態の流れを転換
- □県民の結婚や出産、子育ての希望をかなえ、「日本一子育てしやすい秋田」 を実現し、自然減を抑制
- □多様な主体との協働による地域課題の解決や行政サービス水準の維持など により、県民が安心して暮らせる地域社会を実現

【主な取組】

なるICT産業の振興

の農業への活用促進

や事業者の育成

【戦略の視点】

- 口雇用の場の創出と、きめ細かな情報提供やマッチングにより、若 者の定着・回帰を進めるとともに、本県の魅力を発信して移住を
- □結婚・出産・子育てについての意識の醸成を図るとともに、切れ 目のない支援を実施
- □地域の活性化や、県・市町村の協働による行政サービスの維持

【施策及び数値目標】

施策1 社会減の抑制に向けた雇用の場の創出、人材育 成•確保

《主な数値目標》

■雇用創出数

現状(H28 実績) 2,061 人 → [目標値(H33)] 2,450 人 など

けた取組

(1) 第4次産業革命に対応した産業構造の再

構築等による女性や若者に魅力ある雇用 の場の創出

【施策の方向性】

(2) 県内産業を支える人材の育成・確保に向

新 首都圏等の大学新卒者をターゲットとした県内

- 新 県内大学既卒者に対するAターンの推進
- 新 移住情報のよりきめ細かな発信に向けた移住相 談窓口の強化

- ・ 女性が働きやすい環境の整備に対する支援 新 ICT人材の確保・育成を行う拠点の整備
- 秋田県建設産業担い手確保育成センターによ る担い手の確保・育成の推進

施策2 若者の県内定着・回帰と移住の促進による秋田 への人の流れづくり

《主な数値目標》

■人口の社会減

現状 (H28 実績) △4,100 人 → [目標値(H33)] △2,050 人

■移住者数(県関与分)

現状(H28 実績) 293 人 → [目標値(H33)] 350 人 など

- (1) きめ細かなサポートによる大学生等の県内 定着・回帰促進
- (2) 的確な情報提供をベースにした高校生の県 内定着促進
- (3) 「秋田暮らし」の魅力等の移住情報の発信
- (4) 「あきたに住みたい、暮らしたい」を支援 する体制の充実・強化

就職支援体制の強化

新 ICT分野など個別業種に特化した人材確保・育 成拠点と連携した就職支援の展開

輸送機等成長分野関連企業の育成と産業の基盤と

大規模園芸拠点の展開等による本県農業の複合型

生産構造への転換の加速化とICT等の革新技術

観光客の受入環境の整備と観光産業を支える人材

- 秋田 GO!EN(ご縁)アプリによる就職情報提供と 県内就職への意識付けの促進
- 奨学金返還助成による県内就職の促進
- ・キャリアアドバイザー・就職支援員による高 校生の県内就職促進
- 新 職場定着支援員による早期離職対策の強化
- ・先輩移住者の体験等を生かした情報発信の 強化や現地交流会の実施
- ・移住潜在層を対象とした「秋田ファンづくり」 の強化
- 移住と起業を一体的に支援するプログラムの 実施
- ・地域と一体となった教育プログラムの提供

施策3 結婚や出産、子育ての希望をかなえる全国トッ プレベルのサポート

《主な数値目標》

■婚姻件数

現状(H28 実績) 3,510 組 → [目標値(H33)] 3,800 組

■出生数

現状 (H28 実績) 5,666 人 → [目標値 (H33)] 6,000 人 など

(2) 出会いと結婚への支援の充実・強化 (3) 安心して出産できる環境づくり (4) 社会全体で子育ての安心を支える仕組みづ

(1) 女性が活躍し続けられる職場づくりの推進

(2) ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた

③ 県民が主体となった男女共同参画の推進

(4) 次代を担う子ども・若者の活躍推進

(1) 結婚・出産・子育てに温かい社会づくり

- (5) 子育て世帯への経済的支援の充実
- 現役子育て世代や次の親世代となる若者の意見を 踏まえた、結婚・子育てに係る県民運動の展開
- 次の親世代となる若者を対象とした秋田での結婚 や子育てライフプランを考える機会の提供
- 新 あきた結婚支援センターサテライトセンターの 開設等によるマッチング機能の更なる強化
- ・子ども・子育て支援に携わる人材の確保と資質の
- 新 保育士等の処遇改善、放課後児童クラブの 運営に対する支援等による「待機児童00 (ゼロゼロ)」の実現
- ・病児保育、一時預かり等の多様な保育サービ スの充実強化
- ・保育料助成の更なる拡大・充実
- 新 在宅を含めた子育て世帯への新たな負担軽 減策の実施

施策4 女性や若者の活躍推進とワーク・ライフ・バラ ンスの実現

《主な数値目標》

■女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定企業数(従業員数300人以

現状(H28 実績) 64 社 → [目標値(H33)] 360 社

■次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画策定企業数(従業員 数 100 人以下の企業)

現状(H28 実績) 262 社 → [目標値(H33)] 330 社 など

- ・ 経済団体、労働団体等との連携による女性活躍の 意識啓発の促進
- ・ 女性の管理職登用や職域拡大等に向けて取り組む 中小企業への支援
- ワーク・ライフ・バランスへの全県的な気運の醸 成と取組を実践する企業への支援の充実
- 新 「(仮称) あきた女性活躍・両立支援センター」 の設置による支援体制の強化
- ・男女共同参画を地域でリードする人材の育成
- ・ 地域づくりに取り組む若者の育成と活動の
- ・ 子ども・若者が健やかに成長できる環境の 慗備

施策5 活力にあふれ、安心して暮らすことができる地 域社会づくり

《主な数値目標》

- ■社会活動・地域活動に参加した人の割合
- 現状(H28 実績) 42.0% → [目標値(H33)] 62.0%
- ■小さな拠点の形成数
- 現状(H28 実績) 12 箇所 → [目標値(H33)] 20 箇所 など

(1) 地域住民や市町村との連携による地域コミ ュニティの維持・活性化

- (2) 多様な主体との協働による地域づくりの推進 ②)CCRC導入による元気で安心な地域づくり
- (4) 将来にわたり持続可能でコンパクトなまち づくりの推進
- (5) 県・市町村間の協働推進

取組の強化

- (6) インフラ施設のマネジメント強化
- 新 小さな拠点形成に向けた取組への支援と地域住 民が運営する「お互いさまスーパー」の拡大・機
- 市民活動サポートセンターの充実等、多様な主体 との協働促進に向けた基盤強化
- 新 地域課題の解決に向けた県・市町村の新たな協働 の取組
- 地域の実情やニーズを踏まえたCCRCの導 入促進
- 新 都市のコンパクト化と交通ネットワークの 形成の推進
- 新 まちづくりを担う人材の育成・発掘と官民連 携によるリノベーションの推進
- 生活排水処理施設の再編や汚泥処理施設の広 域化

社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略

【現状と課題】

- ◆ 今後、産業振興を図る上では、第4次産業革命のイノベ ーションの活用とICT人材の確保・育成が必要
- ◆ 産業人材の獲得競争が顕在化する中、多様な人材の活躍 を可能とする「働き方改革」の促進が必要
- ◆ 本県産業が発展するためには、成長分野への参入促進や 中核企業の創出により、外部環境の変化に動じない芯の 強い重層的な産業構造を構築することと、付加価値の高 い製品・サービスの開発により下請型・加工組立型の体 質を改善することが必要
- ◆ 人口減少等により、県内・国内市場が縮小する中、東ア ジアや東南アジア等の成長市場を取り込み、経済を拡大 することが必要

【戦略の目標】(目指す姿)

- □ 成長分野の発展と中核企業の創出による県内 企業の付加価値生産性の向上と地域経済循環の 活性化
- □ 中小企業の持続的な発展による地域経済の活 性化と安定的な雇用の創出
- □ 東アジア・東南アジア等の成長市場と国内需 要の取り込みによる県内経済の拡大
- 多様な働き方により多様な人材が活躍する 「働きやすい秋田」を実現

【戦略の視点】

- □ 製造業のみならず、広範な産業分野において、第4次産業革命のイノベーションを念頭にお いた生産性や付加価値の向上、新たな製品・サービスの創出を促進
- □ 成長分野への参入の促進や企業間連携によるサプライチェーンの形成促進、コネクターハブ 機能を担う中核企業の育成
- □ 「秋田県中小企業振興条例」に基づくきめ細かな支援により、変革する社会で意欲的に挑戦す る企業を後押し
- □ 企業の海外展開の促進や物流ネットワークの整備推進、成長が見込まれる分野や先進的な取 組を進めるベンチャー企業の誘致推進
- □ 「働き方改革」の促進や第4次産業革命の進展により重要となるICT人材など、社会のニー ズに対応した人材の確保・育成

【施策及び数値目標】

施策1 成長分野の競争力強化と中核企業の創出・育成

《主な数値目標》

- ■輸送用機械器具製造業の製造品出荷額
- 現状(H28 実績) 1,124 億円 → [目標値(H33)] 1,348 億円
- ■医療機器関連製造業の製造品出荷額等(従業員4人以上) など 現状(H26 実績) 524 億円 → [目標値(H33)] 655 億円

【施策の方向性】

- (1) 競争力強化による航空機産業と自動車産業の成長
- (2) 地域資源を活用した新エネルギー関連産業の振興
- 産学官連携による医療福祉関連産業の育成
- 大規模市場へ参入する情報関連産業の振興
- (5) コネクターハブ機能を担う中核企業の育成と技術 イノベーションの創出
- (6) 県内外の知見を取り込んだ科学技術の活用

【主な取組】

- ・航空機主要構造材向け複合材の低コスト 製造技術開発と製造拠点の創出
- ・EV化対応など自動車関連企業の競争力強 化によるサプライチェーンの形成
- 風力発電事業等への県内企業の参入促進
- ・医療機器メーカーの研究開発拠点の創出促 進とサプライチェーンの形成
- ・産学官連携等による新技術・新商品の研究 開発促進
- コネクターハブ機能の強化・創出を伴う 取組への重点的な支援
- 新IoT・AI技術等の普及促進と先導的な 研究開発の推進
- 新IoT・AI技術等を活用した生産性向上 や新製品の開発を支援

施策2 中小企業・小規模企業者の活性化と生産性向上

《主な数値目標》

- ■製造品出荷額等(従業員4人以上)
- 現状(H26 実績) 1 兆 2,149 億円 → [目標値(H33)] 1 兆 4,398 億円
- ■製造品付加価値額(従業員4人以上)
- 現状(H26 実績) 4,695 億円 → [目標値(H33)] 5,716 億円 など
- 持続的発展に向けた企業の経営基盤の強化
- 将来を見据えた起業の促進と事業承継の推進
- 多様化する消費者ニーズや物流に対応した商業・サ ービス業の振興
- 歴史に磨かれた伝統工芸品産業の活性化
- 食品製造業の競争力強化
- 地域を支える建設産業の振興

新小規模企業者が行う販路開拓及び生産性向 上に向けた取組への支援

- ・産業技術センターによるきめ細かな技術指 導や共同研究による製品開発の促進
- 高校生や大学生等を対象とした起業体験の 実施等による若者の起業家意識の醸成
- IoT・ビッグデータ等を活用した県外・ 海外への商品・サービス提供など新たなビ ジネス創出の支援
- 新女性・若者起業家のスケールアップ(事業) 拡大)に向けた支援
- 新ICT建設機械等を活用した建設工事の 推准

施策3 国内外の成長市場の取り込みと投資の促進

《主な数値目標》

- ■秋田港国際コンテナ取扱量(実入り)
- 現状(H28 実績) 50,776 T E U → [目標値(H33)] 64,500 T E U
- ■企業の誘致件数及び誘致済企業の施設・設備の拡充件数 現状(H28 実績) 22 件 → 「目標値(H33)] 26 件 など

- (1) 成長する東アジア・東南アジア等との経済交流と企 業の海外展開支援
- (2) 環日本海交流や地域の拠点となる港湾の機能強化
- 成長産業等の誘致と企業の投資促進 (4) 環境・リサイクル産業の集積促進

県内企業の継続的な海外取引に向けた専門 家や貿易支援機関による集中的な支援

- ・海外サポートデスクによる企業の現地支援 新新たな秋田港港湾計画に基づく事業推進
- 新規荷主の開拓や新規航路開設に向けた県 内外へのポートヤールス
- 本社機能移転に対する支援
- ・環境・リサイクル関連の新規ビジネス創出 への支援
- 新IoTやAI等の先進的なベンチャー企 業の誘致

施策4 産業人材の確保・育成と働きやすい環境の整備

《主な数値目標》

- ■成長産業等における雇用創出数
- 現状(H28 実績) 1.691 人 → 「目標値(H33)] 2.010 人
- ■若者や女性等の働きやすい環境の整備に取り組む企業数 (累積) 現状 (H28 実績) 330 社 → [目標値(H33)] 758 社 など
- 多様な人材の活躍を可能にする「働き方改革」の 促進と県内就職促進
- 社会のニーズや就業構造の変革に対応した産業人 材の確保・育成
- 建設人材の確保・育成
- きめ細かなサポートによる大学生等の県内定着・ 回帰促進 (再掲)
- (5) 的確な情報提供をベースにした高校生の県内定着 促進(再掲)
- 地元企業等とのネットワークを生かした、社会の 要請に応える専門教育の充実(再掲)

新第二新卒等の若者に対する地元企業の魅 力発信力の強化

- Aターン就職の求人開拓及びマッチング 支援
- 首都圏の大学新卒者向けの県内就職を支 援する体制の強化
- 職場定着支援員による早期離職の防止
- 秋田GO!EN(ご縁)アプリによる県内 就職支援

新働き方改革に取り組む企業に対する支援 新ICT人材の確保・育成を行う拠点の整

- ・女性が働きやすい環境の整備を積極的に 実施する企業に対する支援
- 高校における航空機及び情報関連産業 人材の育成

新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略

【現状と課題】

- ◆複合型生産構造への転換の加速化
 - ・メガ団地等の大規模園芸拠点の全県展開による産地拡大 ・秋田牛ブランドを支える肥育素牛の生産体制強化
- ◆米政策の見直しに対応した攻めの米づくりの推進
- ・県産米シェアの拡大や高まる業務用需要等への対応
- ◆地域農業を牽引する担い手の育成
- ・経営規模の拡大や複合化の推進による経営基盤の強化 ・多様なルート、幅広い年齢層からの新規就農者の確保
- ◆農産物の販売力強化に向けた流通販売体制の整備 ・企業による産地囲い込みなど新たな動きへの対応
- ◆地域を生かす中山間地対策
- ・中山間地域の資源を生かした特色ある取組の拡大
- ◆「ウッドファーストあきた」の促進
- ・競争力の高い木材・木製品による新たな市場の開拓
- ◆水産物のブランド確立と新たな水産ビジネスの展開 ・つくり育てる漁業による資源増大・収益アップ

【戦略の目標】(目指す姿)

- □国の農政改革等による産地間競争の激化や、人口減少を背景とした労働力 不足など、社会情勢の変化への的確な対応による農林水産業の成長産業化
- 口着実に成果が現れてきている「米依存からの脱却」、「複合型生産構造への 転換」に向けたこれまでの取組をもう一段ステップアップし、本県農業の 構造改革を実現
- □林業・木材産業については、木材の新たな市場の開拓等による需要拡大や、 川上から川下まで競争力の高い木材・木製品の安定的な供給体制の整備に よる全国屈指の木材総合加工産地としての更なる発展
- □「全国豊かな海づくり大会」等を契機として、本県水産業の魅力を全国に 発信するとともに、リニューアルされる水産振興センター栽培漁業施設を 活用したつくり育てる漁業の推進等による浜の活性化

【戦略の視点】

- □農政改革や国際通商協定の締結等による産地間競争の激化を見 据えた、生産から流通・販売にわたる構造改革の継続的な推進
- □労働力人口の減少を背景とした、我が国の労働集約型産業等にお ける構造的な人手不足への対応
- □ⅠCTやAⅠ、ロボット等の革新技術を駆使し、生産性が飛躍的 に向上する次世代型農林水産業への取組に挑戦

【施策及び数値目標】

施策1 秋田の農林水産業を牽引する多様な人材の育成

《主な数値目標》

- ■農業法人数 (認定農業者)
- 現状(H28 実績) 576 法人 → [目標値(H33)] 850 法人
- ■担い手への農地集積率

現状(H28 実績) 73.2% → [目標値(H33)] 83.0%

【施策の方向性】

など

など

- (1) 秋田の農業をリードする競争力の高い経営体づくり
- (2) 幅広い年齢層からの新規就業者の確保・育成
- (3) 多様なルートから秋田に呼び込む移住就業の促進
- (4) 農業労働力の安定確保と農作業軽労化の促進
- (5) 秋田で活躍する女性の活動支援

【主な取組】

- 新 大規模農業法人等トップランナーの 育成
- 秋田林業大学校の充実・強化による 即戦力となる人材の育成
- 新 中年層を含む多様なルートからの新 規就農者の確保・育成
- 新 先進的な労働力調整モデルの展開とサポー ト体制の構築
- 新 パワーアシストスーツの導入等による園芸 軽労化の促進
- アグリビジネスを通じて女性が活躍できる 環境づくり

施策2 複合型生産構造への転換の加速化

《主な数値目標》

- ■主要園芸品目の系統販売額
- 現状(H28 実績) 16,029 百万円 → [目標値(H33)] 21,206 百万円
- ■畜産産出額

現状(H27 実績) 352 億円 → [目標値(H33)] 410 億円

(1) 大規模園芸拠点を核とした戦略作物の更なる生産拡大

- (2) 「しいたけ」や「えだまめ」など日本一を目指す園芸
- (3) 秋田のオリジナル品種による果樹・花きの生産振興
- (4) 大規模畜産団地の全県展開
- (5) 秋田牛や比内地鶏など秋田ブランドによる畜産振興
- (6) 先端技術と融合したアグリテックによる生産効率の
- (7) 秋田の農林水産業の発展を支える研究開発の推進

- ・メガ団地等の全県展開
- 新 「しいたけ」「えだまめ」の更なる生産 拡大と「ねぎ」「ダリア」など、新たな 品目の販売促進
- 比内地鶏の品質高位平準化や、食味の高さ などのストロングポイントの訴求

国内外における秋田牛の認知度向上

- ナル品種の生産拡大と販売促進
- 市場評価の高い果樹・花きの県オリジ 新 スマート農業による園芸生産システムの 実証・普及
- 大規模畜産団地による収益性の向上と 生産力の強化
- 新 先端技術を活用した新たな果樹生産シス テムの実証・普及

施策3 秋田米の戦略的な生産・販売と水田フル活用

《主な数値目標》

■全国に占める秋田米のシェア 現状(H27 実績※) 5.47% → [目標値(H33)] 5.66%

※H23~27年の最高と最低値を除いた3年平均

- ■米の生産費(10ha 以上の作付規模の全算入生産費)
- 現状(H27 実績) 10,500 円/60kg → [目標値(H33)] 9,000 円/60kg など
- (1) 業務用や特定需要など実需と結びついた米づくりの
- (2) 次代を担う秋田米新品種デビューと販売対策の強化
- (3) 省力化技術や I C T 導入による超低コスト稲作経営の
- (4) 複合型生産構造への転換を支える基盤整備の促進
- (5) 水田フル活用による自給力の向上

- 新 販売を起点とした秋田米生産・販売戦 略の推進
- 新 業務用や酒米など、多様なニーズに機 ・ 動的に対応できる米産地の確立
- 新 秋田米をリードする新品種の開発とデ ビュー対策の実施
- 最新技術を駆使した高品質・低コスト生産 技術体系の確立
- 産地づくりと一体となったほ場整備の推進
- 高品質・高収量を実現する地下かんがいシ ステム等の整備
- 非主食用米や大豆等を組み合わせた生産性 の高い水田フル活用の推進

【施策及び数値目標】

施策4 農林水産物の高付加価値化と国内外への展開 強化.

《主な数値目標》

■ 6 次産業化事業体販売額

現状(H27 実績) 14, 258 百万円 → [目標値(H33)] 20, 000 百万円

■農産物の輸出額

現状(H28 実績) 105,626 千円 → [目標値(H33)] 131,153 千円 など

《主な数値目標》

■素材生産量(燃料用含む)

現状(H28 実績) 1,470 千㎡ → [目標値(H33)] 1,700 千㎡

■スギ製品出荷量

現状(H28 実績) 591 千㎡ → [目標値(H33)] 706 千㎡

- (1) 秋田スギを活用した新たな木質部材等による需要拡大
- (2) 林業の成長産業化に向けた生産・流通体制の強化
- (3) 産地間競争に打ち勝つ木材総合加工産地づくりの推進
- (4) 次代の秋田の林業をリードする人材育成

(1) 異業種連携による6次産業化の促進

(2) 企業とタイアップした流通・販売体制の構築

(3) 秋田の強みを生かした農林水産物の輸出促進

(4) GAP等による安全・安心対策の強化と環境保全型

【主な取組】

- ・JAによる6次産業化の促進と異業種 連携の強化
- 販売体制の構築
- 東京オリンピック・パラリンピックを 契機とした県産材の供給拡大
- ・ターゲットを絞った秋田の農林水産物の輸出
- ・中食・外食企業等との連携による流通・ 新 秋田スギ家具をはじめとする県産材の海外
 - 新 農業生産工程管理(GAP)の普及拡大
 - 秋田の食の魅力発信と地産地消の推進

施策5 「ウッドファーストあきた」による林業・木材 産業の成長産業化

- など

- 県民に対する木材の優先利用の普及
- 新 新たな木質部材の開発・普及と木質構 造等に精通した人材育成
- 路網と高性能林業機械の整備促進
- 新 丸太の用途別需要に応じた流通システム の整備
- 新 皆伐・再造林の取組推進
- 木材加工施設の整備・拡充による生産力の 強化と低コスト供給体制の構築

施策6 つくり育てる漁業と広域浜プランの推進による 水産業の振興

《主な数値目標》

- ■海面漁業協同組合員1人当たりの漁業生産額 現状(H28 実績) 2.880 千円 → 「目標値(H33)] 3.168 千円
- ■つくり育てる漁業の対象魚種の漁業生産額 現状(H27 実績) 9.7 億円 → [目標値(H33)] 10.7 億円

など

- (1) つくり育てる漁業の推進による水産資源の維持・増大
- (2) 秋田の海・川資源を生かした水産ビジネスの展開
- (3) 次代を担う漁業者の確保・育成
- (4) 漁港等生産基盤の整備促進

【施策の方向性】

農業の推進

(5) 「全国豊かな海づくり大会」等を契機とした水産業の 活力向上

新 栽培漁業施設の整備と機能強化

- 資源の維持・増大
- 新 科学的データに基づく適切な資源管理 による漁獲量の安定化
- ・ 秋田の地魚を使った加工品開発の促進 と販路拡大

- ・ 次代を担う中核的な漁業者の確保・育成
- 収益性の高い種苗の生産・放流による ・ 就業相談から自立経営までの一貫支援による 漁業者の確保・育成
 - 漁港施設の計画的な整備と長寿命化等の促進
 - 新 地魚や漁村文化等の魅力発信と未来への継承

施策フ 地域資源を生かした活気ある農山漁村づくり

《主な数値目標》

- ■中山間地域資源活用プラン策定地域数(累積) 現状(H28 実績) 37 地域 → [目標値(H33)] 60 地域
- ■水と緑の森づくり推進事業参加者数 (累積) 現状(H28 実績) — 百人 → 「目標値(H33)] 847 百人 ※目標値及び現状値は、H30年度以降に始まる「秋田県水と緑の森づくり税事業」 第3期5箇年計画(H30~34)を基に新規設定
- (1) 多様な資源を生かした地域ビジネスの展開
- (2) 里地里山の保全管理と鳥獣被害対策の強化
- (3) 森林の多面的機能の高度発揮
- (4) 地域を守る防災・減災対策と施設の保全管理の強化

中山間地域の資源を生かした取組への 支援

- 農家レストランや農家民宿など多様な アグリビジネスの取組拡大
- 新 条件不利地域における営農継続に向け た支援
- 農作物の鳥獣被害対策の強化

- 農山漁村の地域コミュニティの持続的な 発展を支える仕組みづくり
- ・ 松くい虫やナラ枯れ被害等の森林病害虫 の対策の推進
- ・ 生命と財産を守る安全・安心な農山漁村 の地域づくり

など

秋田の魅力が際立つ 人・もの交流拡大戦略

【現状と課題】

- ◆ 本県への観光入込が伸び悩む状況において、訪れてみたいと 思われる観光地づくりを推進することが必要
- ◆ 県産食品群のブランド化と販路の拡大を進めることが重要
- ◆ 文化とスポーツを振興し地域活性化につなげる取組が必要
- 交通網の利便性向上と持続可能な地域交通の構築が不可欠

【戦略の目標】(目指す姿)

(1) 国内外からの観光客に選ばれる誘客コンテンツづくりの

(2) 観光客のニーズに対応した受入態勢の整備と、観光人材・

(4) 多様なメディアや新たな手法を活用した秋田ファンの拡

(3) 幅広いパートナー企業や流通チャネルを活用した販路の

(4) エリアやターゲットを戦略的に選定した秋田の「食」の輸

出拡大と、独自性の高い誘客コンテンツとしての活用

(3) ターゲットを見据えた誘客プロモーションの展開

(5) 国内外のクルーズ船の誘致と受入環境の整備

- □ 本県が多くの観光客に選ばれることにより、国内外からの誘客が拡大 □ 県産食品の販路拡大等が進み、「食」がリードする秋田の活性化が進展
- □ 文化やスポーツによる交流人口の拡大が図られるとともに、多彩な文化・ 芸術の継承や、本県スポーツの競技力向上などが進展
- □ これらの活発な交流の基盤となる交通ネットワークが拡充・発展

【戦略の視点】

- □ 地域の関係者との連携により、本県ならではの魅力が際立つ誘客 コンテンツづくりを進め、「総合的な誘客力」を強化
- □ 幅広い事業者と連携し、本県の食の柱となるアイテムを育成
- □ 東京オリ・パラを契機とした、文化の発信とスポーツ交流を促進
- □ 今後の技術革新を見据え、利便性の高い交通ネットワークを構築

【施策及び数値目標】

施策1 地域の力を結集した「総合的な誘客力」の 強化

《主な数値目標》

■観光地点等入込客数(延べ人数)

現状(H28 実績) 31.596 千人 → 「目標値(H33)] 34.500 千人

■外国人延べ宿泊者数 (年間)

現状(H28 実績) 66,950 人泊 → [目標値(H33)] 200,000 人泊

施策2 「食」がリードする秋田の活性化と誘客の

(1) 秋田の「食」の柱となるオリジナルな商品の開発とブラン ディング

(2) 食品製造業の競争力強化 (再掲)

【施策の方向性】

事業者の育成

推進

拡大

《主な数値目標》

推進

■食料品·飲料等製造品出荷額等

現状(H26 実績) 1,170 億円 → [目標値(H33)] 1,300 億円

など

など

など

施策3 文化の発信力強化と文化による地域の元気 創出

《主な数値目標》

■文化事業への来場者数

現状(H28 実績) 449,311 人 → [目標値(H33)] 470,000 人 など

(2) 文化団体の活動促進と次代を担う人材の育成

- (3) 本県文化の中核拠点となる文化施設の整備

【主な取組】

- 見て、触れて、楽しめる、秋田ならではの 体験型観光の推進
- 宿泊施設の魅力づくりや観光事業者等によ るおもてなしの充実
- 観光客の旅の満足度の向上に向けた受入環 境の整備と充実
- 官民一体によるクルーズ船の誘致と、本県 への寄港の増加に対応した受入態勢の整備
- 新 オープンデータやビッグデータを活用した 新たな情報提供システムの導入
- 新 最新技術による多言語翻訳機能等の利活用 の促進
- 新 デジタルマーケティングなど新たな手法を 活用した情報発信の最適化
- 日本酒や発酵食品等の更なる高品質化とブ ランドカの強化
- 新 米菓や米加工品等が新たなリーディング品 目となることを目指した集中的な支援
- 新 首都圏等に向けた流通ルートの見直し等に よる本県の食品流通に係る課題への対応
- 新 通信販売やデジタルマーケティング等、新た な手法を採り入れた販路拡大
- 新 発酵食など本県独自の食文化の観光コンテン ツとしての磨き上げと、誘客への活用

(1) 秋田ならではの文化資源のPRと、文化を通じた交流人口 の拡大

- 東京オリ・パラを契機とした県内の多彩な 文化事業への支援と国内外への発信
- 新 国が日本文化の魅力をオールジャパンで発 信する「beyond2020 プログラム」の積極的 な活用
- 若者をはじめとした多くの県民が参加・活動 しやすい環境の整備と地域における活動支援
- 本県文化の中核拠点となる県・市連携文化施 設の整備
- 新 県民会館閉館中の文化団体の活動促進

施策4 「スポーツ立県あきた」の推進とスポーツ による交流人口の拡大

《主な数値目標》

■成人の週1回以上のスポーツ実施率

現状(H28 実績) 49.5% → [目標値(H33)] 65.0%

(1) 東京オリンピック・パラリンピック等を契機とした、スポ 一ツによる地域活性化と交流人口の拡大 (2) 全国や世界のひのき舞台で活躍できる選手の発掘と育

- (3) ライフステージに応じた多様なスポーツ活動の促進
- (4) 地域のスポーツ活動の基盤となる人材の育成と環境の充
- 東京オリ・パラ等の開催に向けた海外から の事前合宿誘致
- ・ ホストタウン等を基盤とした海外とのスポ ーツ交流の促進
- ・ ジュニア層の強化を競技力向上の柱に据え た一貫指導体制の確立
- 高齢者の健康増進を図る「円熟体操」の普及 など、ライフステージに応じた多様なスポー ツ活動の促進
- ・ 県有スポーツ施設の計画的な整備・改修
- 県民が集うスタジアムの整備に向けた取組の 推進

施策5 県土の骨格を形成する道路ネットワークの 整備

《主な数値目標》

■県内高速道路の供用率

現状(H28 実績) 90%→ [目標値(H33)] 92%

(1) 交流や経済を支える高速道路網の形成

- (2) 高速道路を補完し、広域交流を促進する幹線道路網の形成
- (3) 物流・交流拠点へのアクセス機能の強化
- (4) 日々の暮らしを支える生活道路の機能強化
- (5) 地方創生の拠点としての「道の駅」の魅力の向上
- 日本海沿岸東北自動車道、東北中央自動車 道の事業中区間の整備促進
- 国道46号「盛岡秋田道路」の整備促進
- 国道105号「大曲鷹巣道路」(大覚野峠) の整備推進
- 国道101号、108号、398号等の整備
- 新 秋田港アクセス道路(仮称)の整備推進
- 新 道の駅の基本機能の強化や、個性創出に向け た計画策定、人材育成の支援

施策6 交流の持続的拡大を支える交通ネットワーク の構築

《主な数値目標》

■秋田県と県外間の旅客輸送人員数

現状(H27 実績) 5,392 千人 → [目標値(H33)] 5,567 千人 など

- (1) 秋田への流動を支える幹線鉄道等の整備促進と利便性の 向上
- (2) 空の玄関口を生かした国内外との流動の促進
- (3) 技術革新等を見据え地域の実情に応じた多様な地域公共 交通の確保
- (4) 第三セクター鉄道の運行確保と観光誘客への活用
- 奥羽・羽越新幹線の整備計画への格上げを 目指した調査・研究と国等への提案
- 新 LCCなど新規国内航空路線や、新たな国 際定期航空路線の誘致に向けた取組の推進
- ・ 秋田ソウル国際定期便の再開への取組強化
- 自動運転などの技術革新も見据えた持続可能 で多様な公共交通ネットワークの形成
- ・ マイレール意識の高揚やブランド価値の向上 等による第三セクター鉄道の利用の促進

誰もが元気で活躍できる健康長寿・地域共生社会戦略

【現状と課題】

- ◆ がん、脳血管疾患等の生活習慣病や自殺による死亡率が依 然として高く、心と体の健康づくりが不十分
- ◆ 高齢者等の医療ニーズに対応した医療提供体制が未整備で あるほか、介護・福祉分野において人手不足が深刻
- ◆ 障害者や認知症等高齢者などへの理解を深める必要

【戦略の目標】(目指す姿)

- □ 県民一人ひとりが健康寿命を延伸し、生きがいや豊かさを実感しながら暮 らせる健康長寿社会を実現
- □ 全ての人々が地域で活躍し、共に支え合いながら安心して暮らせる地域共 生社会を実現

【戦略の視点】

- □ 健康寿命の延伸に向けて、県民一人ひとりの健康意識を高め、 行動変容につなげるための、心と体の健康づくりに向けた取組の
- □ 高齢者等が安心して暮らしていくため、ニーズに対応した医療 や、医療・介護・福祉の連携によるサービス提供体制の整備と地 域での支え合いの促進

【施策及び数値目標】

施策1 健康寿命日本一への挑戦

《主な数値目標》

■健康寿命

現状 (H25 実績) 男性 70.71 年 女性 75.43 年

→ [目標値(H33)] 男性 72.52 年 女性 75.78 年

■要介護2以上の者(65歳以上75歳未満)が被保険者に占める割合 現状(H29 実績) 2.13%→ [目標値(H33)] 1.93% など

【施策の方向性】

- (1) 健康づくり県民運動の推進
- (2) 食生活改善による健康づくりの推進
- (3) 運動による健康づくりの推進
- (4) 喫煙・受動喫煙・アルコール対策の強化
- (5) 歯科口腔保健の推進
- (6) 特定健診やがん検診の受診率の向上
- (7) 高齢者の健康維持と介護予防の推進

【主な取組】

- 「健康寿命日本一」に向け、県民一人ひと りの取組を支援する県民運動の展開
- 新 ICTを活用した健康情報の発信や健康 ポイント制度の導入支援
- 食生活や運動習慣の改善に向け、地域で活 躍する人材の育成
- ・ ねんりんピック秋田大会を契機とした健 康・生きがいづくりへの支援
- ロコモティブシンドローム・フレイル予 防に向けた啓発や「円熟体操」の普及
- 医療保険者、経済団体等との連携による 企業における「健康経営」の促進
- 新 たばこによる健康被害防止のための総合 的対策の推進
- 新 大学、医療保険者等との連携による医療 費・健診データの分析や研究に基づく健康 づくりの促進

施策2 心の健康づくりと自殺予防対策

《主な数値目標》

- ■自殺による人口 10 万人当たり死亡率 現状(H28 実績) 23.8 → [目標値(H33)] 20.4
- ■自殺者数 (年間)
- 現状(H28 実績) 240 人 → [目標値(H33)] 190 人以下 など
- (1) 普及啓発活動と相談体制の充実
- (2) 心の健康対策の充実
- (3) 地域における取組支援と自殺未遂者支援

- (1) 地域医療を支える人材の育成・確保
- (2) 高齢化に対応した医療体制の整備
- (4) 救急・周産期医療提供体制の強化
- (6) 医療機能の分化・連携の促進

- ・ 県地域自殺対策推進センターを中心とした 連携体制の強化による効果的・効率的な自殺 対策の推進
- 学校との連携による命の教育の充実
- 児童・生徒の自殺予防に向けた「自らを守 るカ」と「周囲の人の気付くカ」の強化
- 新 がん患者、慢性疾患患者等の心のケアの 強化
- 新 自殺未遂による救急患者に対する医療・ 保健の連携体制の構築と対応力強化
- 「ゲートキーパー」の養成による、身近 で気付き、見守り、つなぐ体制の強化

施策3 医療ニーズに対応した医療提供体制の整備

《主な数値目標》

- ■脳血管疾患による人口 10 万人当たり年齢調整死亡率 現状(H28 実績) 37.9 → [目標値(H33)] 30.9
- ■がんによる人口 10 万人当たり 75 歳未満年齢調整死亡率 現状(H28 実績) 87.4 → [目標値(H33)] 79.8 など

- (3) がん診療体制の充実と患者支援
- (5) 在宅医療提供体制の整備の促進

- 研修医の確保と定着に向けた初期臨床研修 及び専門研修体制の充実
- 新 高齢者に特有の疾患等の予防・治療や医療 機器開発の研究推進
- がん診療連携拠点病院等の機能等強化
- ・ 地域救命救急センターの未整備地域の解消 に向けた取組の推進
- 新 高齢者施設等近接型の診療所の整備推進
- 回復期病床などの不足している機能の充実
- 新 急性期脳卒中診療における機能分化・連 携のための遠隔画像連携システムの整備
- ・ 情報システムの活用による多職種連携の 推進(例:ナラティブブック秋田)
- 患者の負担軽減と医療の効率化に向けた ICTを活用した地域医療ネットワーク の拡大(例:あきたハートフルネット)

施策4 高齢者や障害者等が安全・安心に暮らせる福祉 の充実

《主な数値目標》

- ■介護施設等の介護職員数
- 現状(H27 実績) 21,133 人 → [目標値(H33)] 25,798 人
- ■手話教室を実施する小学校数 (年間)
- 現状(H28 実績) 校 → [目標値(H33)] 25 校 など

- (1) 地域包括ケアシステムの構築を通じた高齢者等 を支え合う地域づくり
- (2) 介護・福祉の人材の育成・確保
- (3) 介護・福祉の基盤整備
- (4) 高齢者の生きがいづくりの推進
- (5)「認知症」の人や家族を地域で支える体制の強化
- (6) 障害への理解と障害者の地域生活・社会参加に向 けた環境づくり
- (7) ひきこもり状態にある人の社会とのつながりの 支援

- 新 地域包括ケアシステムにおける推進リー ダーの育成
- 新 地域共生社会の実現に向けた住民等によ る地域活動と包括的な支援体制づくりの促
- 認知症疾患医療センターと関係機関との連 携体制の強化支援
- 「こころのバリアフリー」の推進
- ・手話教室の開催等による手話・点字等の普 及啓発

- ・ ひきこもり相談支援センターを核とした 支援の充実
- 新 介護ロボット等の導入支援
- 「介護サービス事業所認証評価制度」の 普及促進
- ・ 女性や若い世代への介護・福祉の仕事の 理解促進と新規就労の支援
- 介護事業所内保育所の運営支援
- 新 高齢者等が福祉分野で活躍できる環境 づくりの推進

施策5 次代を担う子どもの育成

《主な数値目標》

- ■里親委託児童数
- 現状(H28 実績) 16 人 → [目標値(H33)] 31 人
- ■生活保護世帯の子どもの高校進学率 現状(H28 実績) 96.2% → [目標値(H33)] 99.2%

- (1) 里親委託の推進
- (2) 児童虐待への対応の強化
- (3) 子どもの貧困対策の強化
- (4) 学校との連携による健康・心の教育の推進
- 里親の開拓から児童の自立支援までの一貫 したサポート体制の構築
- 児童虐待に関わる各機関との連携強化と児 童相談所の相談・一時保護機能の強化
- ・地域における支援のつなぎの役割を担う 「コーディネーター」の養成
- 新 生活保護世帯やひとり親世帯等の高校 生、高校中退者等への進学支援
- ・子ども食堂やフードバンク等における活動 の活性化に向けた支援

ふるさとの未来を拓く人づくり戦略

など

など

【現状と課題】

- ◆学力に関する調査結果は良好であるが、より一層思考力、 判断力、表現力等を高めていくことが必要
- ◆学校生活や学びに対する目的意識の希薄さや早期離職者の! 問題が指摘されており、キャリア教育の一層の充実が必要
- ◆持続的で魅力ある地域の創出などの課題解決に向け、大学: 等の資源を活用した支援が必要

【戦略の目標】(目指す姿)

- □ ふるさとを愛し、秋田を支える自覚と未来を切り拓く気概に満ちた、確かな学 カ・豊かな心・健やかな体を備えた人材の育成
- □ 実践的な英語力や問題解決力はもとより、国際感覚や世界的視野を身に付けた グローバル社会で活躍できる人材の育成
- □ 地域のニーズを敏感に捉えながら、県内産業や地域社会を将来にわたって発展 させるための、大学等による教育・研究・社会貢献活動の充実

【戦略の視点】

- □ 家庭や地域との連携・協働を図りながら、教育活動全体を通じて 児童生徒一人一人の「生きる力」を育成
- □ 学校生活から社会への円滑な移行、技術革新やグローバル化の進 展に伴う産業構造の変化等へ対応
- □ 地 (知) の拠点としての機能強化に向け、大学等が自ら意欲を持 って行う自主的・自律的な取組を支援

ング教育の推進

社会人による授業の実施

【施策及び数値目標】

施策1 自らの未来を主体的に切り拓き、秋田を支える 気概に満ちた人材の育成

《主な数値目標》

- ■高校生の県内就職率(公私立、全日制・定時制)
- 現状(H28 実績) 65.2% → [目標値(H33)] 74.0% ■将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合(小6、中3) 現状(H29 実績) 85.6% → [目標値(H33)] 90.0%

施策2 子ども一人一人に応じた教育の充実と確かな 学力の定着

《主な数値目標》

- ■授業で自分の考えを発表する機会がよくあると思う児童生徒の割合 (小4~中2)
- 現状(H28 実績) 91.0% → [目標値(H33)] 92.0%
- ■国公立大学希望達成率(公私立、全日制) 現状(H28 実績) 54.0% → [目標値(H33)] 59.0%

施策3 世界で活躍できるグローバル人材の育成

《主な数値目標》

- ■英検3級以上相当の英語力を有する中学3年生の割合 現状(H28 実績) 37.1% → [目標値(H33)] 62.0%
- ■イングリッシュキャンプに参加した児童生徒数 現状(H28 実績) 703 人 → [目標値(H33)] 800 人

豊かな人間性と健やかな体の育成

《主な数値目標》

施策 4

- ■自分にはよいところがあると思っている児童生徒の割合(小6、中3) 現状(H29 実績) 83.0% → [目標値(H33)] 85.4%
- ■運動やスポーツをすることが「好き」な児童生徒の割合 現状(H28 実績) 65.6% → [目標値(H33)] 70.0% など

施策5 子どもの成長を支える魅力的で良質な学びの場 づくり

《主な数値目標》

- ■授業の内容がよく分かると思う児童生徒の割合(小6、中3) 現状(H29 実績) 83.8% → [目標値(H33)] 84.0%
- ■地域と連携して防災訓練等を実施する学校の割合(竝、幼・小・中・高・特技) 現状(H27 実績) 46.5% → [目標値(H33)] 60.0% など

施策6 地域社会と産業の活性化に資する高等教育機関 の振興

《主な数値目標》

- ■県内高等教育機関による県内企業等との共同研究・受託研究数 現状(H28 実績) 89 件 → [目標値(H33)] 100 件
- ■県内高卒者の県内大学・短大への進学率 現状(H28 実績) 27.6% → [目標値(H33)] 30.0% など

施策 7 地域を元気にする住民参加の学びの場と芸術・ 文化に親しむ機会の提供

《主な数値目標》

- ■芸術・文化施設をセカンドスクール的に利用した小・中学生の割合 現状(H28 実績) 26.6% → [目標値(H33)] 31.0%
- ■国・県指定等文化財の件数
- 現状(H28 実績) 758 件 → [目標値(H33)] 776 件 など

【施策の方向性】

- (1) ふるさと教育を基盤としたキャリア教育の充実
- (2) 地元企業等とのネットワークを生かした、社会の要請 に応える専門教育の充実
- (1) 子ども一人一人に目を配り、その多様性に応えるきめ 細かな特色ある教育の推進
- (2) 自分で考え、表現し伝え合う能力の育成
- (3) 一人一人の教育的ニーズに応じた特別支援教育の充実
- (4) 就学前教育・保育の充実と小学校教育との円滑な接続
- (5) 将来を牽引する科学技術人材の育成
- (1) 「英語カ日本一」に向けた実践的な英語教育の推進
- (2) 学校等における多様な国際教育の展開
- (3) 多様な国際交流及び国際理解の推進と多文化共生社会 の構築
- (1) 規範意識や他人への思いやりなど豊かな心の育成
- (2) 共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム の構築
- (3) 生涯にわたってたくましく生きるための健やかな体の 育成
- (1) 質の高い学習の基盤となる教育環境の整備
- (2) 学校・家庭・地域の積極的な連携と協働による、子ども を育み家庭を支援する体制の構築
- |(1) 特色ある資源を活用した教育・研究・社会貢献活動の充実|
- (2) 次代を担う優れた学生の確保と卒業生の県内定着の促進

|(1) 多彩な学びの場づくりと学びを生かした地域づくりの推進

(2) 良質な芸術・文化体験機会の充実と文化遺産の保存・活用

【主な取組】

- ・ 地域の担い手としての力を育成する起業 体験活動の実施
- 新 児童生徒と県内企業等を結ぶウェブサイ トの開設と着実な運用
- キャリアアドバイザー、就職支援員等と の協力による職場定着支援
- 学習状況調査等を活用した学力向上を図 る取組の推進
- ・ 小・中学校における少人数学習の運用改善 新 高等学校における少人数学級の推進と探 究型授業の展開
- 医療、福祉、労働機関等との連携や教員 研修の充実等による特別支援体制の強化
- 就学前教育・保育と小学校教育の接続支援

・ 航空機関連の専門カリキュラムの充実

最新の専門知識や技術・資格等を有する

地域企業の情報技術者による実技等の実施

・ 地域の未来を切り拓くビジネスプランニ

- での研究成果を活用した学習活動の推進
- 博士号教員による課題研究等指導の充実
- 英語学習における、小・中・高一貫した 学習到達目標の設定
- 新 ICTや留学生等の活用による多様な国 際交流の推進
- 新 高校生の海外留学への支援など海外にお ける異文化体験活動の促進
- ・ 学校・家庭・地域の連携による道徳教育・ 人権教育の推進
- いじめ防止に向けた、アンケートやネッ トパトロールの実施、教育相談体制の充実
- ・ 特別支援学校と地域の小中学校との交流 及び共同学習の推進
- 教職員のキャリアステージに応じた研修、 個別課題に対応した多様な研修の実施
- 能代地区専門系統合校の整備など高校 の再編整備や改築等の推進
- ター等の地域人材の育成
- 新 地域と学校をつなぐ統括コーディネー
- ・ グローバル人材や技術系人材を育成する 公立大学法人への支援
- ・ 地域の医療・保健・福祉を担う人材を育 成する看護系大学・短期大学への支援
- ・ 大学コンソーシアムあきた等が行う社会 貢献活動への支援

新 プログラミング教育推進に向けた環境整備 スーパーサイエンスハイスクール指定校

新 市町村への教育・保育アドバイザー配置など

- ・ 英語指導力向上のための実践的研修の充実
- ・ 児童生徒の発達段階に応じたイングリッ シュキャンプの実施
- 海外との青少年交流や学術交流等の促進
- 留学生の受入れや外国人も暮らしやすい 多文化共生社会づくりの促進
- 子どもたちの望ましい運動習慣の確立と 体力の維持・向上に向けた取組の推進
- 新 地域人材の活用による学校体育の充実と 運動部活動への支援
- ・ 地域等と一体となった基本的生活習慣の 改善等に関する学校保健活動の推進
- 新 専門スタッフ・外部人材の活用による学 校における指導・運営体制の充実
- 地域や関係機関と連携した学校安全教育
- 家庭教育に関する相談活動や支援チーム の組織化など、家庭教育支援体制の構築
- ・ 県内学生の確保に向けた大学教員による 高大連携授業の実施
- 新 県内大学既卒者に対するAターンの推進
- 産業界と連携して行う専門人材育成に向 けた取組への支援
- 新 民間企業等との連携による県民の学習機 会の充実
- 学びを地域づくり等へ生かすための情報
- ・ 生活の身近な所で読書に親しめる環境づ くりの推進、読書ボランティアの養成
- ・ 学校図書館への訪問指導の充実
- 美術館や博物館等における多彩な展覧会 の開催、セカンドスクール的利用の推進
- 学校での民俗芸能の発表や保存団体との交流
- 文化財等の保存修理、祭りや行事の伝承 への支援

- 発信やネットワークづくり

「第3期ふるさと秋田元気創造プラン」素案 基本政策の概要について

【継続的に取り組む4つの基本政策】

基礎的な生活環境の整備など、県民の暮らしを支え、県として継続的に取り組むべき基本的な課題を、4つの分野に整理・体系化したものです。

6つの重点戦略とあわせて推進することで、県民の安全で安心な生活を支えます。

1 県土の保全と防災力強化

- (1) 災害に備えた強靱な県土づくり
- ①中小河川における減災対策の推進
- ②豪雨による洪水被害や水不足への対応
- ③県民の生命と財産を守る安全な地域づくり
- ④災害に対応できる交通基盤体制の整備
- ⑤大規模地震に備えた耐震化の推進
- (2) 地域防災力の強化
- ①総合的な防災対策の推進
- ②東日本大震災等の被災地支援

ねらい

- ○効果的な防災・減災 対策を推進する。
- ○市町村・関係機関等と連携した総合的な防災対策を推進し、地域の防災力を強化する。

ねらい

○県民生活に身近な幅 広い分野において、I CTの利活用を推進 していく。

4 ICTによる便利な暮らし と地域活性化の実現

- (1) ICT利活用による県民生活の利便性向上
- ①情報通信基盤の整備拡充
- ②利便性の高い行政サービスの提供
- (2) ICT利活用による地域活性化の推進
- ①ICTによる地域課題解決と事業化支援
- ②身近な分野におけるICT利活用の推進

2 環境保全対策の推進

ねらい

- ○県民総参加による 地球温暖化対策や 暮らしやすい循環 型社会の形成を推 進する。
- ○「豊かな水と緑あ ふれる秋田」を将 来に継承してい く。

- -----(1)地球温暖化防止と循環型社会の形成
- ①県民総参加による地球温暖化防止活動の推 進
- ②循環型社会の形成
- (2) 良好な環境と豊かな自然の保全
- ①良好な環境の保全対策の推進
- ②三大湖沼の水質保全対策の推進
- ③自然環境の保全
- 4野生鳥獣の適正な保護管理

3 安全・安心な生活環境の確保

- (1)犯罪や事故のない地域づくり
- ①県民の防犯意識の向上と防犯活動の強化
- ②犯罪被害者等の支援
- ③総合的な交通安全対策の推進
- ④日常生活における雪対策の推進
- ⑤消費者の自立や被害防止に向けた取組 の充実強化
- (2) 暮らしやすい生活環境の確保
- ①「動物にやさしい秋田」の推進
- ②食品や水道の安全・安心の確保
- ③生活衛生営業者の育成

- (3) 安らげる生活基盤の整備
- ①安全で利便性の高い道路環境の整備
- ②下水道等の普及促進
- ③安らぎと潤いのある空間の 創出
- ④良好な居住環境の確保
- ⑤良好な景観の保全と活用

ねらい

- ○日本一犯罪や事故が少なく安全・安心な地域 づくりを県民と一体となって進める。
- ○県民が四季を通じて快適で安らげる生活環 境づくりを目指す。